

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

マネジメントのための経営財務情報

今回のテーマ： 「2025年の崖」に挑め、DX企業への変革

新型コロナウイルスの流行でデジタルトランスフォーメーション(DX)への流れが加速するとされながら、経営者がその必要性を強く意識する今もなかなか実行に移せません。対応放置が招く「2025年の崖」のリミットまでの猶予をコロナ禍で失いつつある中、DXを知らないから、DXと言っておけば格好がつくからそれなりの対応でよかった時代は去ろうとし、DX企業への変革が求められています。

DXと「2025年の崖」

デジタル技術の活用でビジネス・モデルの創出や改変を進めるDXは将来の成長、競争力強化に必要です。ところが、老朽化、複雑化した既存システムの存在と、これらのシステムや仕組み刷新に向けた事業の見直しと経営改革にまで踏み込めないのがDX推進の足かせになっています。

放置はDX実現を遠ざけるだけでなく、2025年以降、最大で年12兆円の経済損失が生じる可能性のある「2025年の崖」(経済産業省「DXレポート(2018年9月)」)問題に直面し、企業文化やビジネスを変革できない企業はデジタル競争の敗者への道を歩む恐れが懸念されます。

コロナ禍で高まるDXの緊急性

独立行政法人情報処理推進機構が行った約500社のDX推進取組状況(2020年10月時点)分析では、全体の9割以上がDXに全く取り組めていないか、散発的な実施にとどまりました。一方、コロナ禍で、テレワークをはじめ社内ITインフラや就業ルールを迅速かつ柔軟に変え環境変化に対応できた企業と、できなかった企業の差は拡大しています(経済産業省「DXレポート2(2020年12月)」)。

DXの本質は、システム刷新や高度化にとどまらず事業環境の変化に迅速に適応する能力を身につけ企業文化や固定観念を変革することにあります。経営トップが自ら変革を主導し、押印、客先常駐、対面販売など、これまで疑問を持たなかった企業文化、商習慣、決済プロセスなどの変革に踏み込めるかどうかで、デジタル競争の勝者と敗者の明暗が今後さらに明確になると予想されます。

DX企業変革へのアクション

「DXレポート2」が示す時間軸に応じたDX企業変革へのアクションは指針として活用できます。

「超短期(直ちに)」

ITインフラのオンライン化、資料の電子化やペーパーレス化、定型業務の自動化、営業活動のデジタル化、従業員の安全・健康管理の遠隔実施、電話対応業務の自動化・オンライン化をはかる市販製品・サービスの導入と活用がコロナ禍の事業継続、DX推進に有効です。

「短期」

DX推進体制の確立、CIOやCDXO(Chief DX Officer)の配置、業務プロセスのデジタル化によるシステムやデータの見直しと廃棄を進め、生産性向上や新たな価値創造によるDXの実現を図ります。

「中長期」

カスタマイズに頼らないパッケージソフトウェアの導入でIT投資予算と人材投入を抑制し、ジョブ型人事制度の拡大とDX人材確保を通じ専門性評価やリカレント学習の仕組みを整備します。副業・兼業、人材流動、社内・社外の多様な価値観と触れる環境を整えるのも重要な要素です。

お見逃しなく！

令和3年度税制改正大綱では、DXの実現に必要なデジタル関連投資に対し、特別償却(30%)又は税額控除(3%・5%)の選択適用を受けることができるDX投資促進税制の創設が盛り込まれています。